

## 全体的評価表

## ▣ 主要な観点についての評価

当該年度又は中期目標の期間における業務の実施

### 【業務の効率化・適切な予算配分】

#### ●業務の効率化

新世代ネットワーク技術分野について、組織横断的な研究開発戦略本部を設置することにより、当該分野における機構の部門間、機構内外の連携により研究開発戦略の策定・共有を行う（戦略を検討する戦略ワーキンググループは機構内の中堅研究者7名と民間企業の中堅研究者4名の計11名で構成）ことにより、機構内外の連携の強化が図られた。

一般管理費について、光熱水料や通信費等の経費節減に加え、費用認識と節約意識の向上を図ることにより、平成17年度決算比8.0%の効率化を実現し年度計画の目標（同6%以上）を達成した。また、事業費について、一般競争入札拡大による契約額の低減、予算の研究開発プロジェクト別管理の徹底を図ることにより、平成17年度決算比2.0%の効率化を実現し年度計画の目標（同2%以上）を達成した。

特許等の知財収入について、機構内の知財獲得支援体制の整備、展示会への発明の出展等の積極的な取組みを通じて、3918万円の収入額を獲得し、平成18年度決算比15%増を実現し中期計画（年率10%増）を達成した。

契約の見直しについて、競争性のない随意契約によらざるを得ない案件（土地、建物の賃貸借等）を除いて、全て一般競争入札、企画競争、公募といった競争性・透明性の高い契約方式に移行した。

以上のことから、業務の効率化に真摯に取り組み、かつ、実績もあげている。

今後は、引き続き中期目標に定める効率化への取り組みを進めるだけでなく、知財収入について中期計画の目標をはるかに上回るより高い目標を設定して研究開発の強化に取り組むことも重要である。

#### ●適切な予算配分

国の研究開発戦略である「UNS 研究開発戦略プログラム」に基づき、研究開発課題とそれに充当する予算の重点化を行っている。（（注）UNS：ユビキタスネット社会（Ubiquitous Network Society））

外部有識者によるピアレビューと機構幹部によるヒアリングを組み合わせた内部評価システムを整備し、事前・中間・事後評価の結果に基づき、研究開発プロジェクト毎に国際競争力、緊急性、公共性が高いと認められるものに予算を優先的に配分するなど、めりはりの効いたリソース配分を行っている。

以上のことから、適切な予算配分が実施されていると評価できる。

## 【研究開発活動・サービスの提供・サービスの普及】

### ●研究開発活動

新世代ネットワーク技術領域、ユニバーサルコミュニケーション技術領域、安心安全のための情報通信技術領域の3つの領域それぞれについて、中期計画に基づき具体的な課題の設定が適切に行われ、年度計画に定めた目標を十分に達成した。特に、「コモン・リアリティ技術に関する研究開発」、「フォトリックネットワーク技術に関する研究開発」、「最先端のテストベッドネットワークの構築」、「ナチュラル・コミュニケーション技術に関する研究開発」については、目標を大幅に上回って達成しており、多くの研究成果を創出している。

また、新世代ネットワーク技術分野について、組織横断的な研究開発戦略本部が設置され、当該分野における機構の部門間、機構内外の連携の強化が図られており、今後、産官学で共有可能な研究戦略の策定や、戦略的な国際標準獲得を進めようとしていることは評価できる。

### ●サービスの提供

高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援について、事業化率、論文発表数、アンケートによる利用者評価、標準事務処理期間等について定めた数値目標を大きく上回って達成した。なお、それぞれの支援事業が、国の課題解決、国際社会への貢献に、どのようにつながっていくかを踏まえながら、実施していくことが望まれる。

利便性の高い情報通信サービスの浸透支援について、情報提供ウェブページの利用状況、アンケートによる利用者評価、標準事務処理期間等について定めた数値目標を大きく上回って達成した。なお、情報通信ベンチャー企業の支援は、起業にリスクが伴うこと等を勘案して、制度が支援先に過重な管理を強いることのないような工夫が必要。

標準電波・標準時の通報について、2局でほぼ100%という安定したサービス提供を実現した。

型式検定に係る試験事務について、着実に実施した。

### ●サービスの普及

講演会、成果展示、技術シーズ説明会の3つを総合した「NICT スーパーイベント」を、機構史上最大のイベントとして開催した。また、子供たちに科学技術の面白さを伝えるため、「NICT ふれあい day」を開催し、都内の小学生と機構の研究職員との交流を行った。これらにより、情報発信、教育広報を効果的・効率的に実施した。

ITUをはじめとする国際標準化会合への参加、寄与文書の提出等について定めた数値目標を大きく上回って達成した。

当該年度又は中期目標の期間における業務の実施

<p>当該年度又は中期目標の期間における財務管理</p>	<p>独立行政法人会計基準および一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠し、適切に、必要かつ十分な財務諸表が作成されており、監査法人からも、財務諸表等が適正である旨の意見表明がなされている。</p> <p>一般勘定をはじめとした勘定ごと、及び、法人全体について「貸借対照表及び損益計算書」を作成することで、財務状況の一覧性を確保すると共に、全体的な評価を可能としている。</p> <p>各勘定とも基本的に短期借入れ等に依存しておらず、財務は健全である。</p> <p>なお、唯一の特定関連会社だった株式会社横浜画像テクノステーションが平成18年9月30日に解散したため、当該年度からは連結財務諸表の作成義務がなくなっている。</p>
<p>当該年度又は中期目標の期間における人事に係るマネジメント</p>	<p>研究者の招へい制度、民間企業等からの出向受入れ制度を積極的に活用した国内外からの優秀な研究者の受け入れを進めており（約380名、うち約80名が外国人）、受け入れ研究者と機構のパーマネント研究者による研究交流を通じた、産学官交流、国際交流、人材育成を積極的に進めた。</p> <p>複数のキャリアパス設定とこれに伴う評価制度を適切に運用し、職員の職務意欲を向上させた。特に、「総合研究職」という研究管理・支援的なキャリアパスを明確に設定したことで、直接的な研究に携わっていない研究職員の目的意識やモチベーションを明確化することに成功した。</p> <p>全ての職員が出産休暇、育児休暇、看護休暇を利用可能とし、職員向けの男女共同参画ホームページを設置し、学会参加時の託児サービス利用助成制度を設ける等により、主に女性職員の労働環境の改善・充実を行った。</p> <p>人件費については、平成19年度の新規採用の凍結等を行った結果、今後新規採用を行わなければ、定年退職のみにより中期計画の効率化目標（5年間で5%減）を達成する見通しが得られた。今後は早期退職者が生じた分で少しずつ新規採用を行う見込みである。</p>

## ■ 独立行政法人全体についての評価

<p>当該年度における中期計画の達成度</p>	<p>第二次中期目標期間の初年度である平成18年度において、これまでの研究内容を大きく見直すとともに、組織、研究開発領域、評価システム、成果の発信、人事制度、助成金制度、ベンチャー支援、業務運営、職員の養成・資質の向上など広い範囲にわたって、新しい仕組みが導入されたが、当該中期目標期間の第2事業年度である平成19年度においては、それらの新しい仕組みを着実に運用し、全体的に所期の目標を十分上回る成果が得られたものと評価できる。</p> <p>また、平成19年度に新たに導入された仕組みとして、新世代ネットワーク研究センター、新世代ワイヤレス研究センター、連携研究部門を中心に組織横断的な研究開発戦略本部を設置し、新世代ネットワーク技術分野について、機構内及び外部の民間企業から現場を担う中堅クラスの研究者を集めて研究開発戦略の検討を行うなど、研究開発だけでなく、戦略策定レベルにおいても産学官連携を推進することにしたことは、今後の戦略実行面で大いに期待できる。</p>
<p>当該年度における業務運営の改善その他の提言</p>	<p>新世代ネットワーク研究開発戦略本部は、3つの研究部門の内、特に戦略性とスピードが要求される第1研究部門（新世代ネットワーク技術分野）に対して設置されており、この取り組み自体は高く評価できる。しかしながら、機構全体の研究遂行バランス上、第2研究部門（ユニバーサルコミュニケーション技術分野）及び第3研究部門（安全・安心のための情報通信技術分野）についても、研究開発戦略を検討・共有するための何らかの方策が必要である。</p>